

平成28年度

大治町公共下水道事業特別会計予算書

議案第26号

平成28年度大治町公共下水道事業特別会計予算

平成28年度大治町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ579,201千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成28年3月1日提出

大治町長 村上昌生

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		5,801
	1 負担金	5,801
2 使用料及び手数料		32,856
	1 使用料	32,599
	2 手数料	257
3 国庫支出金		120,000
	1 国庫補助金	120,000
4 繰入金		144,940
	1 一般会計繰入金	144,940
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		8,503
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	8,502
7 町債		267,100
	1 町債	267,100
歳入合計		579,201

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		119,201
	1 総務管理費	119,201
2 下水道事業費		362,611
	1 下水道事業費	362,611
3 公債費		97,388
	1 公債費	97,388
4 諸支出金		1
	1 繰出金	1
歳出合計		579,201

第2表

地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道債	224,000	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資先の条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。
流域下水道債	32,300			
公営企業会計適用債	10,800			
計	267,100			

予算に関する説明書

平成28年度

大治町公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	5,801	8,001	△2,200	1.0
2 使用料及び手数料	32,856	30,603	2,253	5.7
3 国庫支出金	120,000	102,000	18,000	20.7
4 繰入金	144,940	134,000	10,940	25.0
5 繰越金	1	1		0.0
6 諸収入	8,503	8,303	200	1.5
7 町債	267,100	253,300	13,800	46.1
歳入合計	579,201	536,208	42,993	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	119,201	105,916	13,285
2 下水道事業費	362,611	340,801	21,810
3 公債費	97,388	89,490	7,898
4 諸支出金	1	1	
歳出合計	579,201	536,208	42,993

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源	構成比 (%)
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	43,100	76,101		20.6
120,000	224,000	10,109	8,502	62.6
		97,388		16.8
			1	0.0
120,000	267,100	183,598	8,503	100.0

歳 入 の 部

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業負担金	5,801	8,001	△2,200
計	5,801	8,001	△2,200

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業受益者負担金現年度分	5,800	下水道事業受益者負担金	5,800
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	1	平成27年度分	1

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	32,599	30,362	2,237
計	32,599	30,362	2,237

1 下水道使用料現年度分	32,597	下水道使用料	32,597
2 下水道使用料滞納繰越分	2	平成27年度分	1
		平成26年度以前分	1

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	257	241	16
計	257	241	16

1 下水道手数料	257	指定工事店指定申請手数料	210
		責任技術者登録申請手数料	46
		督促手数料	1

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道費国庫補助金	120,000	102,000	18,000
計	120,000	102,000	18,000

1 下水道費補助金	120,000	社会資本整備総合交付金	120,000

1 款 分担金及び負担金 1 項 負担金 1 目 下水道事業負担金

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	144,940	134,000	10,940
計	144,940	134,000	10,940

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	8,502	8,302	200
計	8,502	8,302	200

(款) 7 町債

(項) 1 町債

1 下水道債	267,100	253,300	13,800
計	267,100	253,300	13,800

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	144,940	一般会計繰入金	144,940

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

1 延滞金	1	延滞金	1
-------	---	-----	---

1 雑入	8,502	消費税及び地方消費税還付金	8,500
		流域下水道事業費負担金精算金	1
		物件移転補償費精算金	1

1 公共下水道債	224,000	公共下水道債	224,000
2 流域下水道債	32,300	流域下水道債	32,300
3 公営企業会計適用債	10,800	公営企業会計適用債	10,800

4 款 繰入金 1 項 一般会計繰入金 1 目 一般会計繰入金

歳出の部

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	68,166	59,119	9,047		43,100	25,066	
					「町債」 流域下水道債	「使用料及び手数料」 指定工事店指定 申請手数料	
					32,300	210	
					公営企業会計適用債	責任技術者登録 申請手数料	
					10,800	46	
						督促手数料	
						1	
						「繰入金」 一般会計繰入金	
						24,809	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	12,659	○ 職員人件費 24,268
3 職員手当等	7,063	2 給料 12,659
		一般職（4人） 12,659
4 共済費	4,546	3 職員手当等 7,063
		扶養手当 588
9 旅費	22	通勤手当 110
		時間外勤務手当 616
11 需用費	144	休日勤務手当 10
		期末手当 3,114
12 役務費	57	勤勉手当 1,833
		地域手当 792
13 委託料	10,800	4 共済費 4,546
		共済組合負担金 4,546
19 負担金補助及び交付金	32,875	○ 下水道総務事務費 43,898
		9 旅費 22
		普通旅費 22
		11 需用費 144
		消耗品費 92
		印刷製本費 52
		12 役務費 57
		郵送料 46
		下水道賠償責任保険料 11
		13 委託料 10,800
		公営企業会計移行業務委託料 10,800
		19 負担金補助及び交付金 32,875
		日光川下流流域下水道推進協議会会費 33
		日光川下流流域下水道事業建設負担金 32,374
		全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費 24
		下水道実務研修費負担金 74
		日本下水道協会負担金 61
		水洗便所改造資金利子補給金 9
		浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 300

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 維持管理費	51,035	46,797	4,238			51,035 「使用料及び手数料」 下水道使用料 32,597 平成27年度分 1 平成26年度以前分 1 「繰入金」 一般会計繰入金 18,435 「諸収入」 延滞金 1	
計	119,201	105,916	13,285		43,100	76,101	

節		説明
区分	金額	
11 需用費	1,630	○ 維持管理費 51,035 11 需用費 1,630 燃料費 1 修繕料 1,629 12 役務費 1 振替払込手数料 1 13 委託料 4,114 下水道台帳修正業務委託料 2,160 水質調査業務委託料 374 下水道施設維持管理業務委託料 1,580 19 負担金補助及び交付金 45,180 日光川下流域下水道維持管理費負担金 42,680 下水道使用料徴収事務費負担金 2,500 23 償還金利子及び割引料 110 償還金 100 還付加算金 10
12 役務費	1	
13 委託料	4,114	
19 負担金補助及び交付金	45,180	
23 償還金利子及び割引料	110	

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

1 下水道事業費	362,611	340,801	21,810	120,000 「国庫支出金」 社会資本整備総合交付金 120,000	224,000 「町債」 公共下水道債 224,000	10,109 「分担金及び負担金」 下水道事業受益者負担金 5,800 平成27年度分 1 「繰入金」	8,502
----------	---------	---------	--------	--	--------------------------------------	---	-------

13 委託料	51,510	○ 下水道事業費 362,611 13 委託料 51,510 公共下水道実施設計業務等委託料 46,710 物件調査業務委託料 4,800 15 工事請負費 212,000 公共下水道工事費 212,000 22 補償、補填及び賠償金 99,101 物件移転補償費 99,100 事業損失補償費 1
15 工事請負費	212,000	
22 補償、補填及び賠償金	99,101	

1 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 維持管理費

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位: 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						一般会計繰入金 4,308	
計	362,611	340,801	21,810	120,000	224,000	10,109	8,502

節		説明
区分	金額	

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	55,476	49,408	6,068			55,476 「繰入金」 一般会計繰入金 55,476	
2 利子	41,912	40,082	1,830			41,912 「繰入金」 一般会計繰入金 41,912	
計	97,388	89,490	7,898			97,388	

23 償還金利子及び割引料	55,476	○ 長期債元金 23 償還金利子及び割引料 地方債元金償還金	55,476 55,476 55,476
23 償還金利子及び割引料	41,912	○ 長期債利子 23 償還金利子及び割引料 地方債利子	41,912 41,912 41,912

(款) 4 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1					1
計	1	1					1

28 繰出金	1	○ 一般会計繰出金 28 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
--------	---	--------------------------------	-------------

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		12,659	7,063	19,722	4,546	24,268	
前 年 度	4		12,329	6,731	19,060	4,160	23,220	
比 較			330	332	662	386	1,048	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	
	本 年 度	3,114	1,833		588	792	110			616	10		
	前 年 度	2,986	1,654		528	515	110	324		604	10		
	比 較	128	179		60	277		△324		12			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	330	給与改定に伴う増減分	82	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.67% 給与改定実施時期 H28.3
		昇給に伴う増加分	248	平均昇給率 2.37%
		その他の増減分		職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増 減 0人
職 員 手 当	332	制度改正に伴う増減分	332	地域手当: H27 4%、H28 6% 勤勉手当: 支給割合を増加 H27 1.5月、H28 1.6月
		その他の増減分		

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	平均年齢 (歳)
28年1月1日現在		259,825	286,527	35.5	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—
27年1月1日現在		254,725	277,213	34.5	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—

イ 初任給

区	分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)		国の制度	
			技能職	労務職	一般行政職 (円)	労務職 (円)
高 校 卒		144,600	154,700	(甲) 151,500 (乙) 137,900	144,600	—
大 学 卒		176,700			176,700	—

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	7 級				3 級		
	6 級						
	5 級	1	25				
	4 級				2 級		
	3 級	1	25				
	2 級				1 級		
	1 級	2	50				
	計	4	100		計		
27年1月1日現在	7 級				3 級		
	6 級						
	5 級	1	25				
	4 級				2 級		
	3 級	1	25				
	2 級				1 級		
	1 級	2	50				
	計	4	100		計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長又は次長の職務	会計管理者、課長、局長、館長、所長、室長又は主幹の職務	課長補佐、所長補佐、室長補佐又は主幹補佐の職務	係長又は主査の職務	主任の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務
技能労務職					<ul style="list-style-type: none"> 高度な技能又は経験を必要とする業務を行う運転手の職務 高度な知識又は経験を必要とする業務を行う寮母の職務 	<ul style="list-style-type: none"> 相当高度な技能又は経験を必要とする業務を行う運転手の職務 相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う寮母の職務 困難な業務を行う用務員の職務 困難な業務を行う調理員の職務 	<ul style="list-style-type: none"> 運転手の職務 寮母の職務 用務員の職務 調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
前 年 度	1.975	2.225	4.2	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	大 治 町
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
下水道事業	1,979,674	2,049,366	233,200	55,476	2,227,090
計	1,979,674	2,049,366	233,200	55,476	2,227,090

